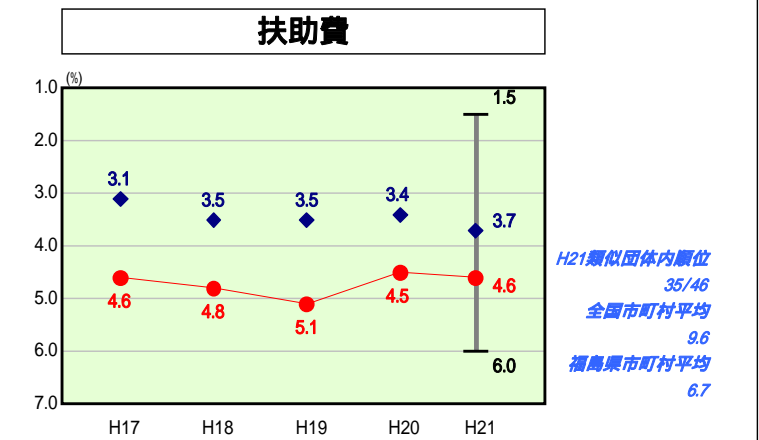
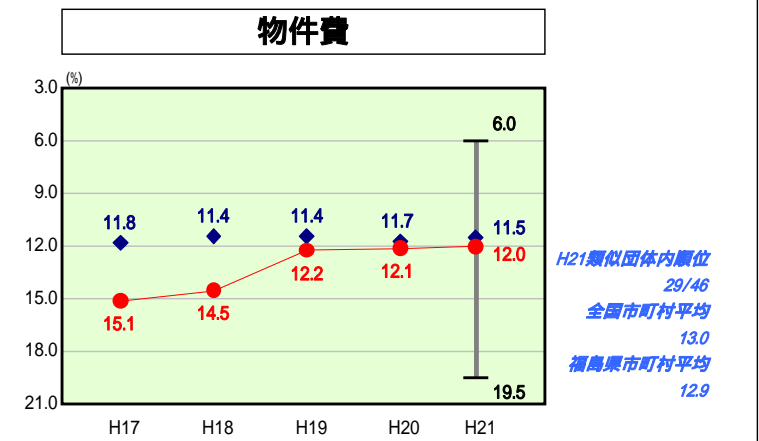
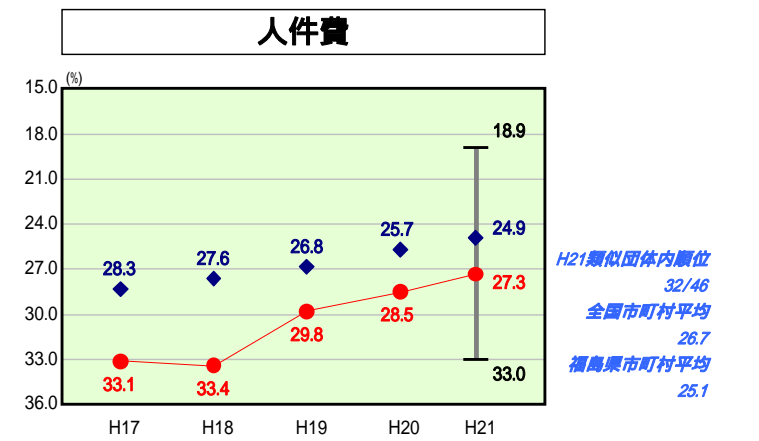
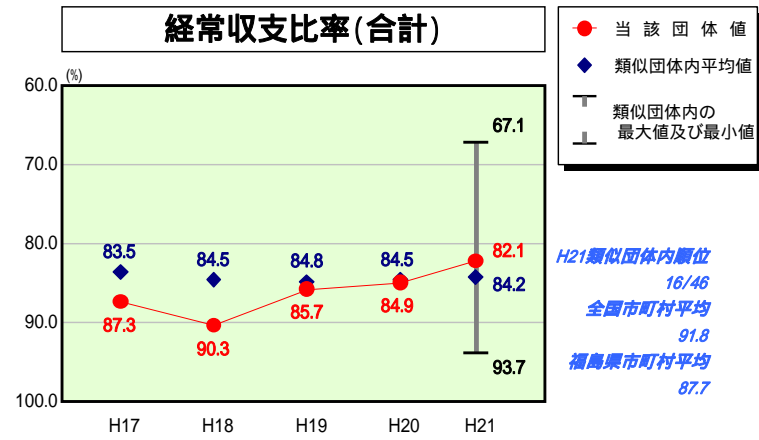
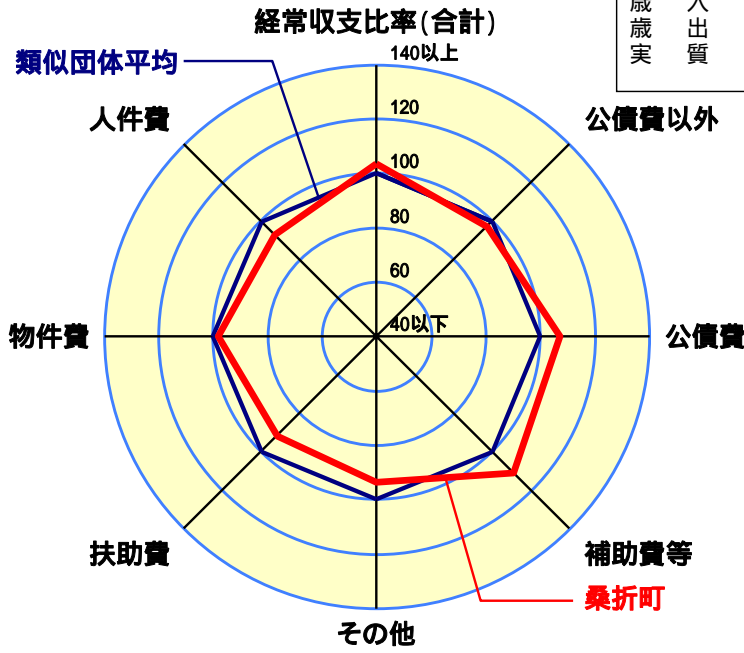


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,262 人(H22.3.31現在)
面積	42.97 km ²
標準財政規模	3,349,799 千円
歳入総額	4,968,033 千円
歳出総額	4,639,255 千円
実質収支	292,335 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

21年度は、19年度から実施していた3年間の期限付き職員人件費独自抑制の最終年度であった。このため19年度から3年連続で改善傾向にあり、21年度は類似団体内平均値84.2%を2.1ポイント下回る82.1%となった。しかし、22年度以降は職員人件費が元に戻るため、より一層の「行政改革大綱」、「集中改革プラン」及び「中期財政計画」に基づく、町税収納率の向上など一般財源の確保及び経常的経費の削減を図る必要がある。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

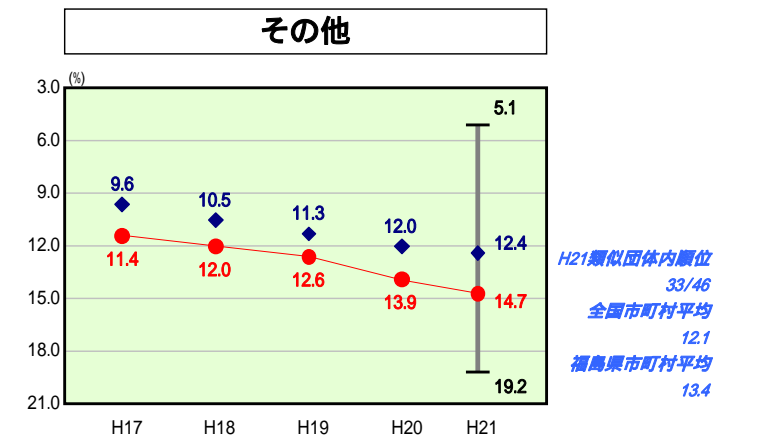
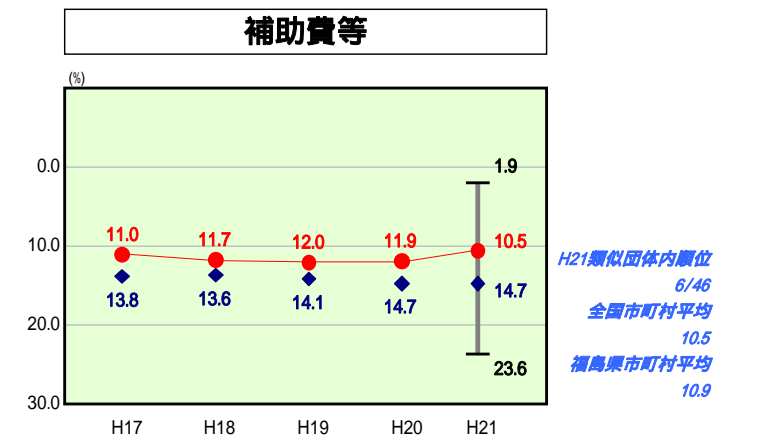
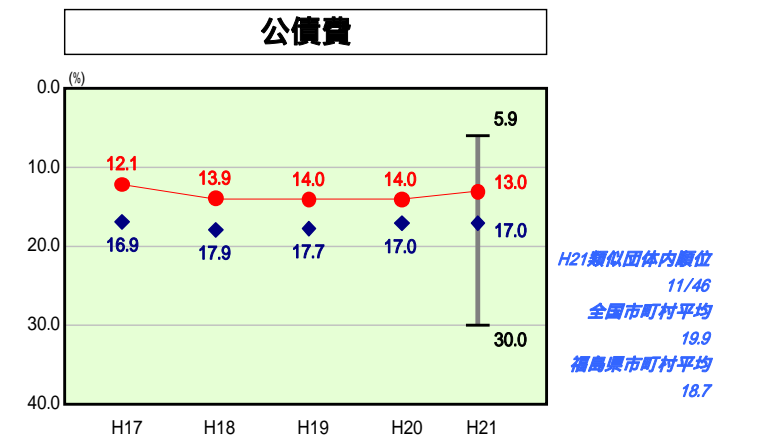
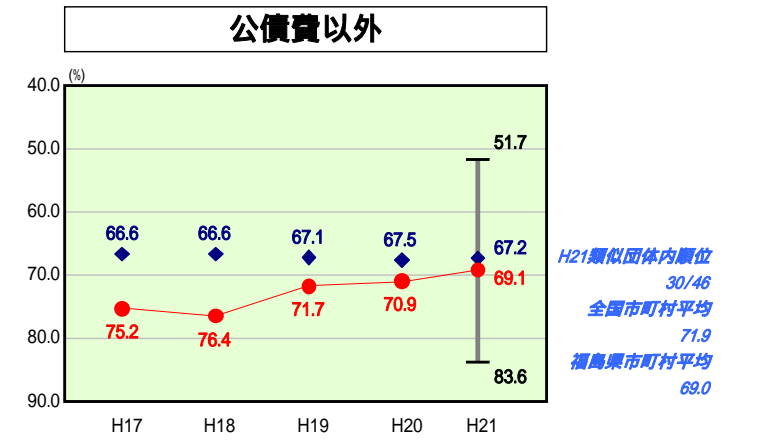
19年度から実施してきた3年間の期限付き職員人件費独自抑制などにより、人口1人当たりの決算額は93,143円で、類似団体内平均値の112,683円を19,540円下回る結果となった。しかし、ラスパイレス指数は全国的にも非常に高い水準にあるので、引き続き「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、事務事業の整理・統廃合を進めながら職員の定員適正化、地域民間企業の給与状況を踏まえながら給与の適正化に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

人口1人当たりの決算額は33,789円で、類似団体内平均値の33,766円とほぼ同額であった。一方、公債費に係る経常収支比率は13.0%で、20年度と比較して1.0%改善し、類似団体内平均値と比較しても低い水準にある。今後とも、起債依存の高い大規模事業においては、事業の整理・見直しを図り、緊急性・住民ニーズを把握しながら、起債に頼らない財政運営を目指す必要がある。

【普通建設事業費】

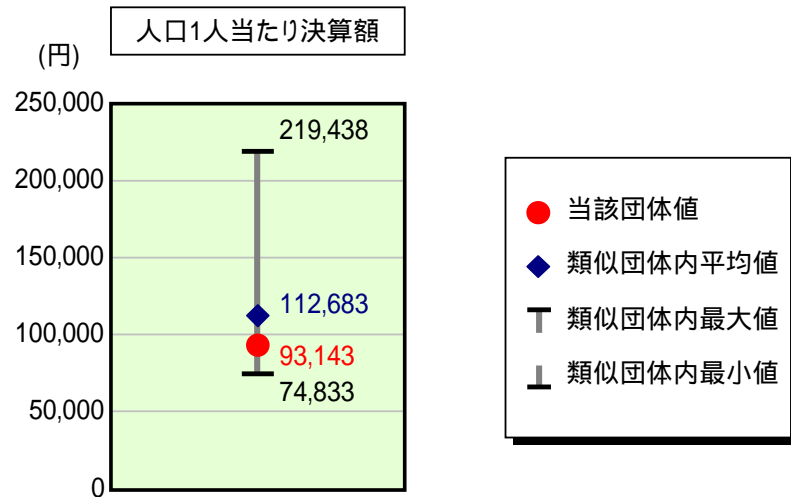
厳しい財政状況に伴い普通建設事業費は近年減少している傾向にあったが、21年度においては「都市再生整備事業」や「公園施設管理事業」などの単独事業を抑制しながら、補助事業である「まちづくり交付金事業」や「小学校耐震補強及び大規模改修事業」を優先的に実施したことによって大幅な増加となった。今後とも、事業の必要性・緊急性を念頭に限られた財源の中で、有効な補助事業を積極的に活用し地域基盤の整備に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 桑折町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



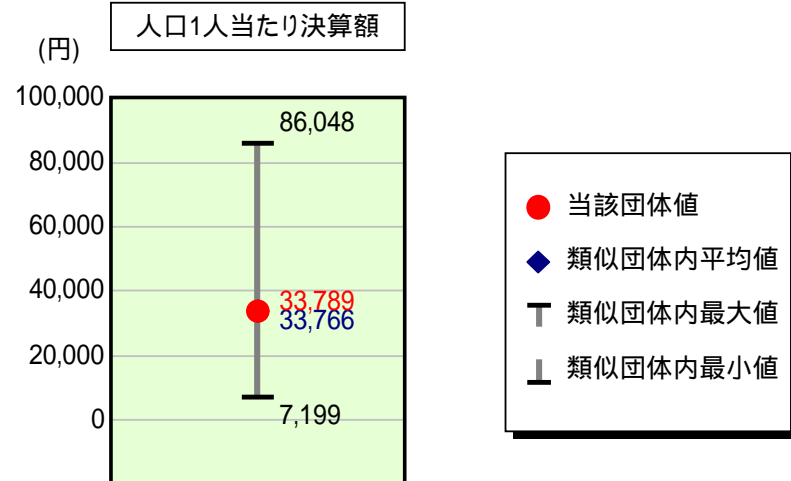
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,005,188	75,795	89,899	15.7
賃金(物件費)	91,385	6,891	7,605	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	164,710	12,420	15,443	19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,737	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,588	4,719	4,966	5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,085	1,816	2,301	21.1
退職金	112,687	8,497	9,268	8.3
合計	1,235,269	93,143	112,683	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.45	10.30	1.85
ラスパイレス指数	103.9	95.0	8.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

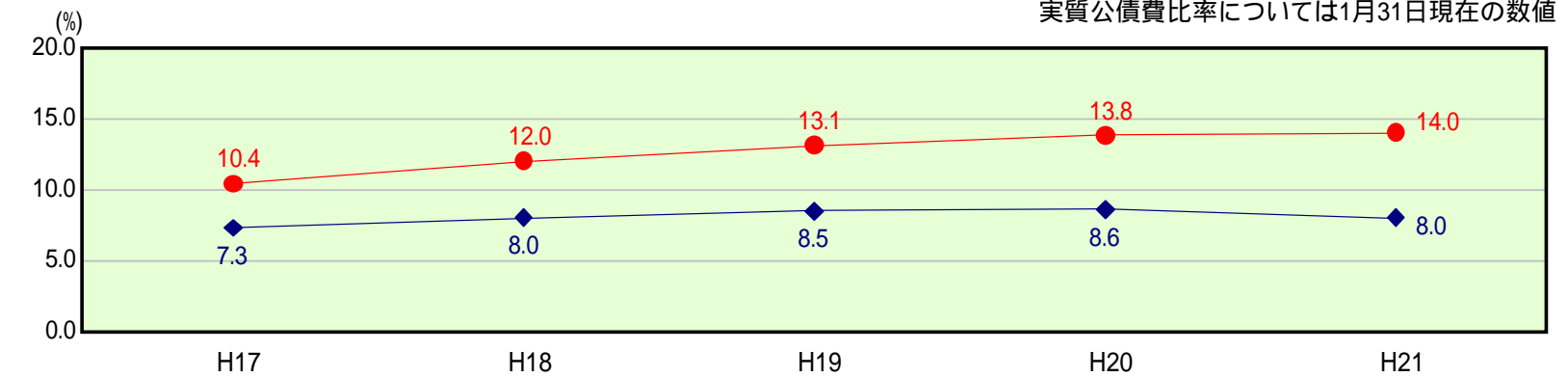


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	449,104	33,864	58,210	41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,175	8,458	16,827	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,044	4,528	8,012	43.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	116,220	8,763	1,852	373.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	16,000	1,206	2,990	59.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	273,439	20,618	48,187	57.2
合計	448,104	33,789	33,766	0.1

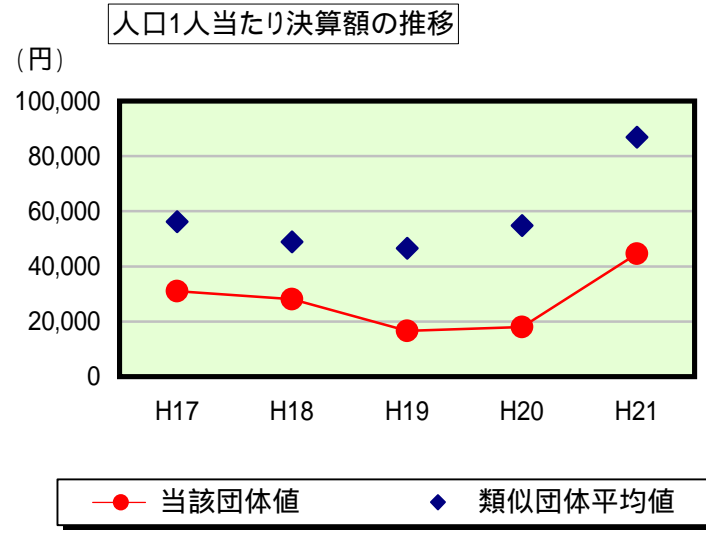
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	423,833	31,011	64.6	56,261	32.0	32.6
うち単独分	287,523	21,038	65.6	37,300	29.3	36.3
H18	383,345	28,117	9.3	48,871	13.1	3.8
うち単独分	231,762	16,999	19.2	30,756	17.5	1.7
H19	223,073	16,562	41.1	46,517	4.8	36.3
うち単独分	216,491	16,073	5.4	26,777	12.9	7.5
H20	241,028	18,011	8.7	54,836	17.9	9.2
うち単独分	141,424	10,568	34.2	30,795	15.0	49.2
H21	592,231	44,656	147.9	86,910	58.5	89.4
うち単独分	331,155	24,970	136.3	50,891	65.3	71.0
過去5年間平均	372,702	27,671	8.3	58,679	5.3	3.0
うち単独分	241,671	17,930	2.4	35,304	4.1	1.7